

# 公募等実施事項報告書（資金分配団体）

**事業名:** 持続可能な地域活動援助モデル構築事業  
**資金分配団体:** 一般社団法人全国食支援活動協会の  
**実行団体数:** 7 団体  
**実施時期:** 2021年4月～2022年3月  
**事業対象地域:** 全国  
**事業対象者:** 全国

Version 1.0

日付: 2021年7月26日

## I. 公募～選定の結果

単位: 件

選定予定件数-計画	申請事業数-実数	申請団体数-実数	選定事業数-実数	選定団体数-実数
6	8	8	7	7

## II. 公募プロセス/実行団体の募集

募集の告知期間 ※告知開始～募集受付開始 (単位: 日)	募集の受付期間 (単位: 日)	募集の告知媒体の種類							
5	46	<input checked="" type="checkbox"/>	HP	<input checked="" type="checkbox"/>	SNS	<input type="checkbox"/>	チラシ	<input checked="" type="checkbox"/>	関連組織を通じた広報
		<input type="checkbox"/>	プレスリリース	<input type="checkbox"/>	その他	具体的な方法 ( )			
<b>実行団体の募集で工夫したこと、よかったこと</b> 実行団体の募集にあたっては、当会のネットワークのほか、いままで当会が助成事務を担うなかでつながった全国の中間支援組織や関連領域団体へ個別に電話やメール等で周知を図った。また、母子生活支援施設と連携した地域活動ということで、全国母子生活支援施設協議会、全国社会福祉協議会等を通じた広報に力を入れた。									
<b>実行団体の募集の課題</b> 多くの団体にとって年度末となる時期に公募開始となったこともあり、説明会への参加や申請団体の数は多くは得られなかった。年度初めの応募締切となったことも、応募を躊躇させる要因となったとも考えられる。1回目の公募で採択予定数を上回る応募は得られたが、追加公募を実施することで採択団体の質を確保するよう努めた。									
公募に申請した団体の情報を、募集終了時に Web サイト上で公表しましたか。対応状況の詳細と合わせて記載ください。									
はい	<a href="https://www.mow.jp/corona2021/shinsei_list.pdf">https://www.mow.jp/corona2021/shinsei_list.pdf</a>								

## III. 公募プロセス/申請団体の審査

単位: 人

審査委員の人数 (合計)	内訳:外部委員	内訳:内部委員
5	5	0

<b>審査の過程で第三者の意見聴取等、専門的な意見をどのように取り入れられましたか。</b> 外部審査委員には2019年度から休眠預金等活用事業を活用して取り組んでいる「子ども食堂サポート機能設置事業」、2020年度「食の物流ネットワーク整備事業」及び単年度「子どもの居場所づくり応援事業」においても審査委員を務めていただいております。子ども・福祉分野、中間支援、助成事業等の領域における専門家及び現場の活動者として、一連の事業を通じて解決したい社会課題に深い理解の元、ご意見をいただくことができました。また、母子生活支援施設に詳しい委員からは、施設に期待される地域活動の観点からもご意見をいただくことができました。
<b>審査を行う者の利益相反の防止措置はどのように行いましたか。</b> 選定委員には公募終了後全申請団体の助成申請書類を郵送とクラウド上で共有し、選定委員会開催時に特別の利害関係について自己申告を求めた。第1回選定委員会（4/24実施）においては、問題がないことを確認の上、選定委員会の開催を行った。第2回選定委員会（5/28実施）では大田区に所在する団体から申請があり、委員による協議の結果、利益相反の可能性を鑑みて、大田区で子どもの居場所団体を運営する委員は当該団体の採点を辞退し、その他4人の委員による採点を基に採択を検討した。
<b>申請団体のコンプライアンス/ガバナンス体制の確認をどのように行いましたか。</b> 申請団体が提出している規程類確認書の申告内容に基づき、ホームページや該当書類を確認した。予め問合せのあった団体にはできるだけ郵送物にも同封していただけるよう依頼。

<b>申請団体との面談(必要に応じて現地調査)はどのように実施しましたか。</b>	
オンライン面談を開催。できるだけ多くの団体と面談の時間をもち審査を進めるために、予め要確認事項等質問を集約し応募団体に文書での回答を求めた。Zoomによる面談だったので、申請団体にも資料共有して説明してもらえようとした。	
<b>申請団体の審査で工夫したこと、よかったこと</b>	
共通して使っていただきたい情報システムの説明を丁寧におこない、申請団体が母子生活支援施設や地域の団体、企業との連携についてどの程度の意欲があるか、実績と今後の可能性を確認した。コロナ禍における緊急支援助成枠という助成の性質上、実行団体には一日も早く活動に取り組んでいただきたいため、書面審査とオンラインによる面談審査の同日開催し、実行団体決定までの期日短縮を試みた。結果的に、追加公募分の選定と合わせて2回の選定委員会を開催することになったが、すみやかに計7団体を採択できた。	
<b>申請団体の審査で感じた課題</b>	
今回の助成公募では、子どもの居場所運営団体・フードバンク・母子生活支援施設等多様な団体からの申請があり、食を通じた地域支援のあり様に対するイメージの幅が大きかった。エリアの大きさのとらえ方や取り扱う食品の量に対する考え方に団体によって大きな差が見受けられた。活動規模の異なる取り組みに対し、どのような助成金額が妥当かが選定委員会では議論となった。助成によって得られる効果と助成金額のバランスを考慮し、第1回目の公募では助成予算枠を使い切ることなく6団体の採択を決定した。その結果、1～2団体の追加公募をおこなって、計7団体の採択となった。今後は、ガイドラインや公募要領、説明会を通し、モデル事例を紹介する等の工夫をし、当会の想定する活動の規模感をより具体的に伝えることできるよう改善していきたい。	

#### IV. 公募の設計/申請団体数・実行団体の事業内容

<b>(申請団体数)</b>	
実行団体選定予定件数に対して申請団体数は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定通り	6団体の募集に対して計8団体の応募数は、コロナ禍を背景に深刻化しているひとり親家庭や母子生活支援施設を退所した地域の母子の現在進行真ただ中の課題について共感はあるながらも、多くの活動団体が方策を模索している段階にあるという現状を反映していたと考える。食支援をつうじた地域へアウトリーチ活動はまだまだこれから必要となる活動である。
<b>(申請団体の事業内容)</b>	
設定した社会課題の解決に対して、選定した実行団体の事業内容(目標、対象者、地域、活動、金額、規模等)は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定通りだった	コロナ禍を背景に深刻化しているひとり親家庭や母子生活支援施設を退所した地域の母子の課題については、現場を持つ団体において共感性は高く、共通の問題認識を持った上での応募は多かった。

#### V. 選定結果の通知及び公開の状況

<b>(選定結果の通知)</b>	
実行団体に選定しなかった申請団体に対し、その理由と改善すべき点を示しましたか。	
はい	
<b>(選定結果の公開)</b>	
選定結果について、webサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	<a href="https://mow.jp/aboutusnew.htm">https://mow.jp/aboutusnew.htm</a>
<b>(規定類の公開)</b>	
ガバナンス・コンプライアンス体制に関する規程類を、webサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	<a href="https://mow.jp/aboutusnew.htm">https://mow.jp/aboutusnew.htm</a>
<b>(人件費水準の公開)</b>	
経費に人件費が含まれる場合、当該人件費の水準をwebサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	<a href="https://mow.jp/aboutusnew.htm">https://mow.jp/aboutusnew.htm</a>

#### VI. 公募の過程に伴う事業再検討結果(事前評価)

<b>課題の分析(ニーズの分析)</b>	
<b>課題の妥当性: 助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分</b>	
変更は発生しなかった	
<b>事業対象の妥当性: 助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分</b>	
変更は発生しなかった	

事業設計の分析 (セオリーの分析)

事業設定の妥当性：助成申請時に想定していた事業設定に対し、変更が発生した部分
変更は発生しなかった

見直し後の事業目標 及び アウトプット指標 (実施・到達状況の目安とする指標) / 把握方法/ 目標値/ 達成時期

今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態
①母子生活支援施設等福祉施設に食支援機能が付与され、施設対象者だけでなく、退所した世帯や地域に開かれた施設として活用されるようになる。 ②母子生活支援施設等福祉施設が持つ専門的機能が地域の子どもの居場所づくり団体に周知され、協力できるネットワークが作られる。 ③ネットワークを担うロジ・ハブ拠点が拡充し、ナショナルブランドの企業からの寄付食品を分配できるようになる。	①マッチングした寄付食品数・提供食数、又は、提供世帯数 ①実行団体の食品の配布による在宅支援件数 (退所世帯等を含む) ②-1食品の配布先団体との関係性 ②-2新しくつながった子どもの居場所団体や公共機関 ③ロジ・ハブ拠点の整備状況	①②-2、③当会を通じて行った寄付は当会がエクセルで管理する。実行団体がマッチングした提供食等の情報は月次フォーム (Google) にて把握する →新しくつながった居場所や機関、外部への会合参加状況も月次フォームで把握 ②事前・事後に現地視察、実行団体に聞き取る他、月1回程度の定期確認で変化の過程や推移を把握する。 ②合同会議等の開催記録	①マッチングした寄付食品数・提供食数が増える ①食品を配布した先の団体の活動やニーズを把握している ②新しくつながった子どもの居場所団体や公共機関が増える ③計画通りに整備されている

見直し後の事業実施後 (1年後) 以降に目標とする状態 及び その目安とする指標 (※指標については設定可能であれば、構いません)

今回の事業実行を通じた目標	目標値/目標状態
資金分配団体が各地の母子生活支援施設及び子どもの居場所支援団体との連携により、各実行団体と地域のこども食堂等居場所を通じて、地域の子ども達に食と母子支援の専門職につながる機会を届ける仕組みが整備されている。実行団体が地域で孤立せずに、他団体や関係機関と資源を共有しながら活動を安定して続けられるよう、「食」「居場所」の確保に向けた連携の素地ができています。	

VII. 広報実績 (公募関連以外)

広報内容	有無	内容
メディア掲載 (TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	無	
広報制作物等	無	
報告書等	無	

VIII. ガバナンス・コンプライアンスの確認

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	JANPIAの窓口を利用
3. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
4. 関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
5. コンプライアンス委員会は定期的開催されていますか。	いいえ	規程上、コンプライアンス委員会を設けていない。
6. 実行団体に規程類の整備について説明をしましたか。	はい	